

今後の重点課題

市役所
改革

縦割り行政の弊害を取り除き、真に市民視点に立った市民サービスの向上と、超高齢社会・人口減少時代に対応できる市役所体制を目指します。

1 市民が主体のまちづくりをサポートする区役所に! 一区役所の機能・権限の強化

区役所が本庁各所管を横断的に調整する総合窓口機能を持ち、地域住民と協力して地域の課題を解決する体制・仕組みをつくります。

2 市民視点に立ち、ムダのない効率的な行政運営に!

これまでの市役所の仕組みや発想、仕事のやり方などを見直す様々な取組みを進め、市民サービスの向上に取り組めます。

3 資産経営の推進!

市が保有する財産(施設・土地)の利活用・統合・売却等を積極的に進めます。

議会
改革

議会は、行政のチェックとともに、住民の声を行政に活かす活動を強化していかなければなりません。

1 住民に開かれ、信頼される議会に!

議員・議会の活動に関する説明責任を果たし、市民のみなさんからの声を聴く機会を充実させるとともに、継続的な議会改革に取り組めます。

2 議会の機能強化!

行政のチェック機能と政策立案能力の強化に取り組めます。

3 「脱・財政危機」宣言化、議員報酬の削減に取り組めます!

財政
再建

将来負担をさらに軽減させるとともに慢性的な収支不足を解消させる取組みを強化し、福祉や子育て、防災力強化等の求められる施策を実行できる財政をつくります。そして、子どもたちの代に安定した財政基盤を引き継ぐことを目指します。

求められる
政策課題

- さらなる少子超高齢化の進展を踏まえ、高齢者福祉(地域包括ケアシステムの構築)と子育て・教育、将来高い確率で予測される地震への備え(防災力強化)を柱に、環境、障害者福祉等の課題に取り組めます。
- 農林業の6次産業化の推進等により、農業地域の活性化と千葉市観光資源の魅力化の実現を目指します。

千葉市では、平成32年に高齢者人口に占める75歳以上人口の割合が過半数となります。また、総人口は、平成32年に97万4千人に達した後、減少に転じます。私は、この少子超高齢・人口減少社会に対処できる市政をつくり、財政再建と求められる施策実施の両立を目指します。

今後も、安心して暮らせる、住み続けたい千葉市にするために、全力を尽くしてまいります。



白鳥誠プロフィール

- 1958年 昭和33年1月30日生まれ
- 1976年 千葉県立木更津高等学校卒業
- 1981年 立教大学を経て、そごう百貨店入社
- 2003年 衆議院議員公設秘書
- 2007年 千葉市議会議員選挙において、7461票を獲得し、初当選。
- 2011年 千葉市議会議員選挙において、7557票を獲得し、2期目当選。

ご意見をお聞かせ下さい!

今回取り上げた問題等、市政に関わることも何でも結構です。みなさんのご意見をお聞かせください。どうぞよろしくお願いたします。

E-mail info@m-shiratori.jp FAX 043-307-4882

白鳥 誠

しらとり まこと 市政レポート 特別号

発行:民主党千葉市議会議員団・白鳥誠事務所

〒266-0033 千葉市緑区おゆみ野南2-97-9 TEL.043-293-7130 FAX.043-307-4882

E-mail info@m-shiratori.jp

URL <http://www.m-shiratori.jp>



市民満足度を高めるために!

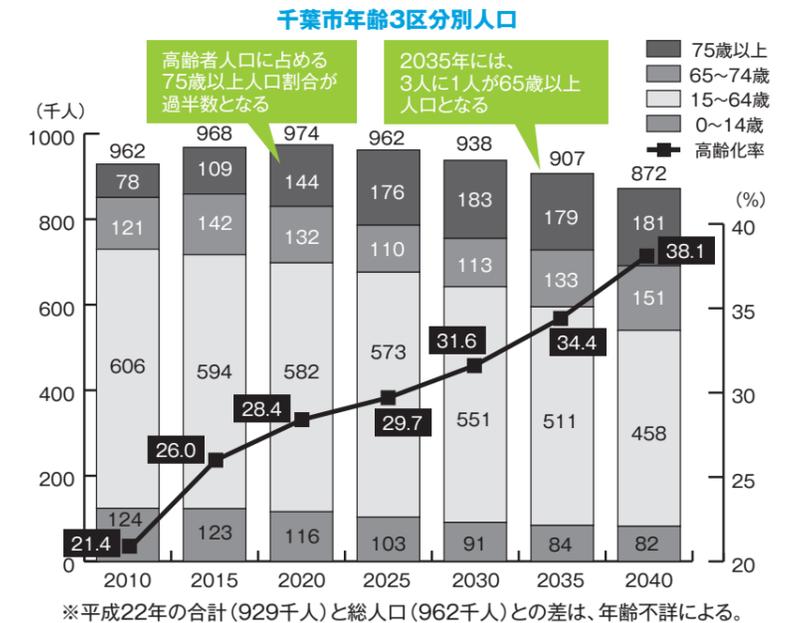


2007年4月、千葉市議会議員選挙に初当選させていただいてから、「市民満足度」を高めることを政治信条として議員活動に取り組んでまいりました。いまも私は、その思いは変わらずに、熊谷市政を支えながら、市政を取り巻く環境変化に対応するために必要な変革を訴え、行財政改革に取り組んでいます。

千葉市は、少子超高齢化が一層進んでいるなか、依然として全国の政令市中最悪の財政状況にあります。過去のツケは大きく、毎年の借金返済額は今後20年以上も高止まりすることが見込まれ、

当分の間、厳しい財政状況が続きます。今後も手を緩めることなく財政再建を進めながらも、真に求められる施策を着実に進め、市民のみなさんが安心して暮らすことのできる、住み続けたいと思うまちづくりを進めていかなければなりません。

そのために、私は、引き続き「市役所」「議会」の改革、財政再建を進めるとともに、高齢者福祉、子育て・教育、防災の分野を中心に、いま求められる政策課題に取り組んでまいります。



今後の公債費(市債に対する返済額)の推計

(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	...	H45
年返済額	573	583	601	598	601	574	597	...	538

4年間に取り組んだ主な活動・課題→成果

市政レポート発行と市政報告

成果

一期目から引き続き、年間4回の定例会後に市政レポートを発行し(H27.1月で40号)、緑区内5駅で配布、新聞折り込みを実施。おゆみ野・誉田・あすみが丘地区で定例会後に市政報告(4年間で合計42回実施)



市民視点に立った行政改革の推進！

成果



ICTを活用した全庁横断的な業務プロセス改革等の推進と行政運営の改革を一体的に取り組む体制を構築、電子申請サービスの拡大、戸籍の電子化、申請書添付書類の見直し、公共施設予約システムの導入、住民情報系システムの再構築、庁内ネットワークシステムの構築・運用管理等、全庁横断的な課題に取り組む行財政改革推進チームの設置(H26～)

早期健全化団体への転落の回避！

成果

脱・財政危機宣言(H21.10)時における実質公債費比率H23年度見込み24.2%がH23年度決算で20.5%に低減し、早期健全化団体への転落回避が確実に

資産経営の推進！—市有資産の利活用、維持管理経費の削減・売却等による財源確保

成果

資産経営基本方針の策定(H24.1月)、公共施設見直し方針の策定—資産総量の縮減必要量を30年間で15%と明示(H26.7月)、土地売却—H23～26見込み計185件55億円、学校・ユースホステル等跡施設の有効活用等

職員の人材育成を図る「人事考課制度」の見直しを！

成果

「人材育成・活用アクションプラン」の策定・実施(H23.4月～)、人事考課表の改正(H24.4月～)

地域防災力の強化！—避難所運営委員会の設置・学校防災の強化等

成果

緑区全避難所で避難所運営委員会の設置、避難行動要支援者名簿に関する条例の制定、学校総合防災マニュアルの策定(H24.3)、土砂災害対策の強化、公園の防災倉庫設置の基準緩和等

県水道料金と市下水道料金の徴収一元化

成果

H26.3月 県水道局と覚書締結、H30.1月から一元化実施予定

区役所の機能・権限の強化！—地域のまちづくりの拠点に

成果

地域づくり支援室・くらし安心室設置・区長の予算要求権限の付与(H24)、地域運営委員会の設立促進(H26)地域担当職員—H27年度からモデル地区配置、等

学校のいじめ対策強化！

成果

H26.4月 教育委員会・市長部局に第三者による調査委員会をW設置、学校いじめ防止基本方針策定

保育所の待機児童解消

成果

H26.4.1点時—待機児童0人を達成、幼稚園長時間預かり保育拡充—H26・25園(H23・10園)

子ども通院費の無料化

成果

H26.8月～中学校3年生まで通院費助成対象拡大(小学校3年生まで個人負担額300円/1回、小学校4年生～中学校3年生まで個人負担額500円/1回)

高齢者福祉の推進！—2025年問題を見据えて

成果

特別養護老人ホーム(9施設568人分増)等の施設設置、あんしんケアセンターの増設(12か所→24か所)、地域包括ケア推進課の設置(H27年度～)

不断の議会改革！—議会改革のための協議会を継続設置

成果

千葉市議会基本理念の策定、予算決算審査の5分科会への移行、財政審査の充実、請願者の常任委員会での意見陳述、政策条例を策定するためのスキーム(体系)となる「千葉市議会政策形成基本フロー」を策定等

議員報酬・議員定数の削減

成果

H23～26 議員報酬の5%削減継続、H27年度から議員定数4人削減(54人→50人)